

環境省との意見交換会（2025年3月12日）

気候変動対策についての意見

NPO法人 気候ネットワーク
桃井貴子、森山拓也、小畑あかね、宮後裕充

1. 日本の温室効果ガス削減目標について

- 2035年目標「2013年比60%削減」は、2019年比で52%削減程度で、IPCCが世界全体で求める削減率より低い水準。
- 先進国として、IPCCの示す世界全体の削減目標よりも高い水準の目標を掲げる必要がある。
- 原発回帰に加え、CCSや水素・アンモニア混焼など実用化していない技術に頼り、石炭火力をはじめ化石燃料に依存する方針は、低い目標である「2013年比60%削減」の達成すら危うい。環境省こそ、国際的な合意（脱石炭・脱化石燃料・再エネ3倍など）を政府方針とするためリードしてほしい。
- 審議会では、パブコメ後にも会議を再開するよう求める声が上がっていたが、そうした意見は反映されず、再審議のないまま閣議決定に至った。意思決定における民主的な国民参加のプロセスを再考すべき。

（参考）【意見書】日本のNDC（国別削減目標）のとりまとめに対する意見 ～温室効果ガスの2035年目標は2013年比80%削減に～（2024年12月3日）<https://kikonet.org/content/37006>

2. 再生可能エネルギーの普及について

- 日本に国内電力をカバーできる再エネのポテンシャルがあることを宣伝すべき。
- 再エネの誤った情報が流布する中、裨益について情報発信すること
- 太陽光発電の設置義務化を目指す自治体の動きに対しての支援をすること。
- 地域主導型・自然共生型の再エネ事業へインセンティブを与える。全国で規制条例が増えていることを鑑みて、地域主導型・自然共生型の事業を促進すること。
- 再エネ・省エネを地域で進めるための中間支援組織の位置づけや活動推進の体制を制度的に構築すること

（参考）地域再エネ事業への地域社会の参加と受容性—日本の現状と課題 https://kikonet.org/kiko/wp-content/uploads/2024/09/20241004webinar_toyota.pdf

（参考）脱炭素地域づくり推進に向けた中間支援組織 https://kikonet.org/activities/local/intermediary_support_for_decarbonization

3. 環境アセスメントの情報開示について

- 環境影響評価におけるアセス図書は、事後でも検証できるよう公開を義務付けるべき。現状は、火力発電所のアセス図書は縦覧期間以外非公開で、市民の検証や監視に大きな障害。
- 従前より環境アセスメント学会からも、環境アセスメント図書の制度的公開が提言されている。

- 発電事業は多くの税金が投入される公共事業でもあり、事業者は責任を持ち情報開示に応じる必要があるのではないか。
- また配慮書段階では、本来の趣旨である選択肢としてゼロベースの検討がなされるべき。

4. CCSの環境保全上の評価について

- CCSを推進・支援するための施策が急速に進むが、現状の貯留量の拡大を最優先にした政策の方向性を大いに危惧する。
- CCSについては貯留時や貯留後に二酸化炭素が漏洩してしまえば意味が無い。モニタリング技術や漏洩時の対処技術が確立していないのに事業規模だけを拡大しようとするのは、国が率先して将来の大きな環境リスクを作り出しているのではないか。
- 「省エネルギー化や電化・水素化等による脱炭素化を最大限進めてもなお二酸化炭素の排出が避けられない分野を中心に活用が見込まれる重要な技術オプション」という認識を再確認していただきたい。
- CO₂の漏洩が生じる状況について、具体的なモニタリング方法や、漏洩が確認された場合の漏洩を止める方法について、十分な検討を求めたい。

(参考) 気候ネットワークポジションペーパー「CO₂ 回収・利用・貯留 (CCUS) は 魔法の杖ではない」 <https://www.kiconet.org/kiko/wp-content/uploads/2023/07/position-paper-2023-CCUS-update-20230710.pdf>